

介護保険事業状況報告の概要

(平成23年7月暫定版)

1. 第1号被保険者数(7月末現在)

第1号被保険者数は、2,915万人となっている。

2. 要介護(要支援)認定者数(7月末現在)

要介護(要支援)認定者数は、515.5万人となっている。
第1号被保険者に対する割合は約17.7%となっている。

3. 居宅(介護予防)サービス受給者数(現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、312.6万人となっている。

4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、28.7万人となっている。

5. 施設サービス受給者数(現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分)

施設サービス受給者数は84.9万人で、うち「介護老人福祉施設」が44.4万人、「介護老人保健施設」が32.7万人、「介護療養型医療施設」が8.1万人となっている。

(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)

6. 保険給付決定状況(現物給付5月サービス分、償還給付6月支出決定分)

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む保険給付費の総額は、6,285億円となっている。

(1) 再掲：保険給付費(特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含まない。)

特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を除いた保険給付費の総額は5,942億円となっており、居宅(介護予防)サービス分は3,097億円、地域密着型(介護予防)サービス分は576億円、施設サービス分は2,269億円となっている。

(2) 再掲：特定入所者介護(介護予防)サービス費

特定入所者介護(介護予防)サービス費の給付費総額は233億円となっており、食費分は182億円、居住費(滞在費)分は51億円となっている。

(3) 再掲：高額介護(介護予防)サービス費(償還給付6月支出決定分)

高額介護(介護予防)サービス費の給付費総額は109億円となっており、世帯合算分は8億円、その他分は100億円となっている。

(注1) 東日本大震災の影響により調査報告が困難であったため、以下の11保険者を含まない。

岩手県…陸前高田市、大槌町

宮城県…山元町、女川町

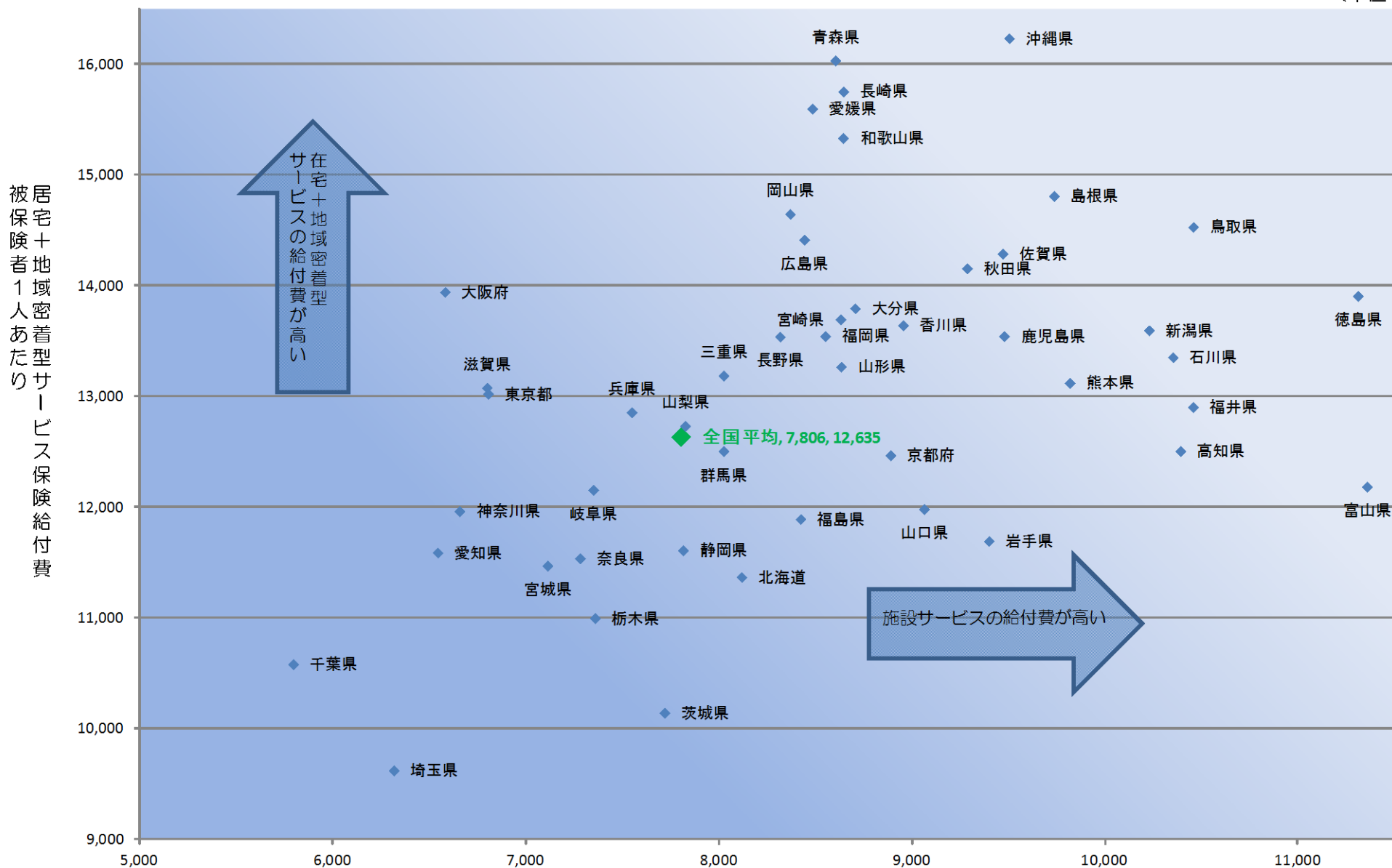
福島県…広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村

(注2) 平成23年3月サービス提供分以降、東日本大震災による影響を受けた介護サービス事業所等は、通常の請求を行うことが困難な場合に、「概算」による介護報酬等の請求を行うことができるとしているところ、本調査は、審査支払機関へ提出された介護給付費明細書の数値(実績ベース)を基に集計しているため、「概算」の方法により行われた請求の費用等の数値は含まれない。

また、遅れて請求された介護給付費明細書等については、便宜上、審査確定月の前月のサービス分として計上している。

第1号被保険者1人あたり保険給付費【都道府県別】

(単位：円)



第1号被保険者1人あたり施設サービス保険給付費

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まれない。
 ※保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

出典：介護保険事業状況報告(平成23年5月サービス分)